

野村不動産グループの概要

野村不動産ホールディングス

商号 野村不動産ホールディングス株式会社

所在地 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
新宿野村ビル

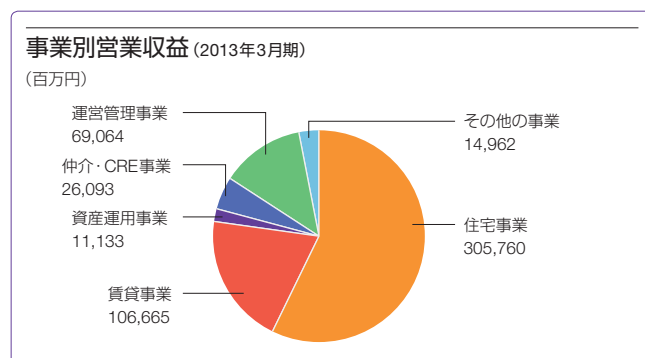
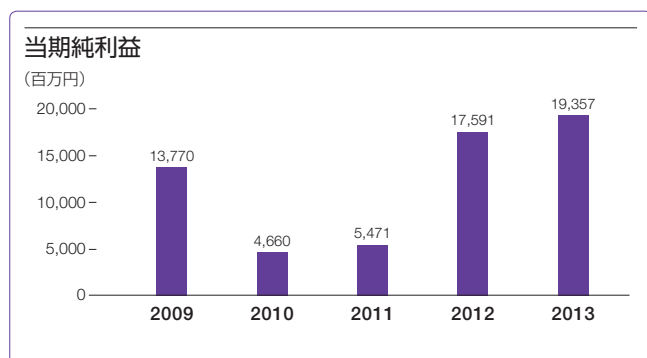
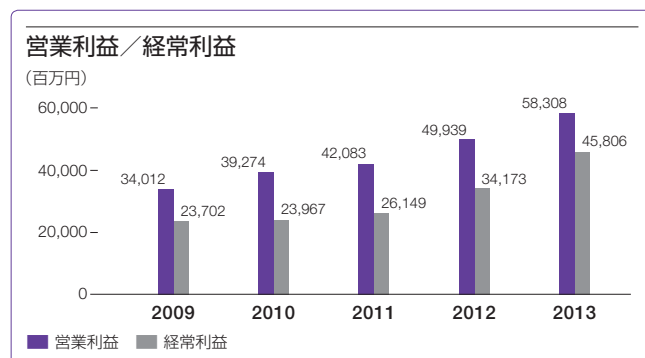
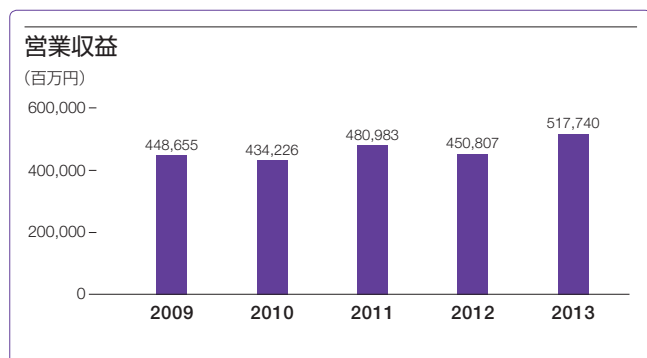
設立年月日 2004年6月1日

資本金 1,157億2,810万3,400円(2013年3月末現在)

従業員数 5,581名(2013年3月末現在、連結ベース)

URL <http://www.nomura-re-hd.co.jp/>

業績の推移 (各年3月期、連結ベース)



※ 営業収益構成比はセグメント間の内部売上高または振替高を含めて算出しています。

編集方針

本報告書は、野村不動産グループのCSRに対する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまに、誠実に分かりやすく報告することを目的として発行しています。

作成にあたっては、GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」とISO26000「社会的責任に関する手引き」を参考にしています。

また、より多くの皆さまにCSR活動の取り組みを理解いただくために、Webサイトにおいても情報を公開しています。



<http://www.nomura-re-hd.co.jp/csr/>

グループ企業一覧

住宅事業

住宅事業では、マンション・戸建住宅・再開発などの開発・分譲事業を行っています。製販一体の強みを活かし、首都圏を中心に「PROUD」ブランド展開を図り、マンション・戸建てを供給しています。また、2011年8月に新ブランド「OHANA」を立ち上げ、首都圏の郊外エリアを対象に事業展開しています。

- 野村不動産（住宅事業本部）
- 野村不動産リフォーム
- プライムクロス

賃貸事業

賃貸事業では、新宿野村ビルや東芝ビルディングなどのオフィスビル、ラゾーナ川崎プラザなどの商業施設を保有・賃貸しています。また、投資家向けにオフィスビル・商業施設・物流施設などの収益不動産開発を行っています。

- 野村不動産（都市開発事業本部）
- NREG東芝不動産
- 横浜ビジネスパーク熱供給
- ジオ・アカマツ
- NREG東芝不動産ファシリティーズ

資産運用事業

資産運用事業では、投資法人や私募ファンドなどからの委託による資産運用業務を行っています。2011年10月には当社グループの運用会社3社を統合し、運用資産1兆円超の規模を持つ国内最大級の不動産投資運用会社となりました。

- 野村不動産（運用管理部）
- 野村不動産投資顧問

野村不動産ホールディングス



「PROUD」ブランドを核としてマンション・戸建分譲を行う住宅事業、オフィス賃貸・収益不動産開発を行う都市開発事業、法人仲介・CRE（企業不動産）戦略支援を行う法人営業事業の3つの事業を展開しています。

- 野村不動産（法人営業本部）
- 野村不動産アーバンネット

仲介・CRE事業

仲介・CRE事業では、個人仲介において首都圏を中心とした店舗網とインターネットサイトの充実により、お客さまの住みかえニーズに応えています。また、法人仲介においては、従来から培ってきた5,000社を超える直接外交ルートを活かし、案件の発掘、成約に結びつけています。

- 野村ビルマネジメント
- 野村リビングサポート
- 野村アメニティサービス

運営管理事業

運営管理事業では、長年の実績によって磨かれたノウハウを活かし、住宅やオフィスビルなどの管理やプロパティ・マネジメント業務を行っており、事業を通じて建物の資産価値と収益を高めていくことに努めています。

- メガロス

その他の事業

その他の事業では、主にフィットネスクラブを展開しており、首都圏を中心に27店舗を運営しています。

報告対象期間

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）

※ 一部内容に2012年度以前、または以降の活動と見直しについても掲載しています。

報告対象範囲

野村不動産ホールディングスおよび野村不動産グループ各社（13社）

※ 組織名称は2013年11月1日現在のものです。

発行時期

2013年11月

次回発行予定

2014年11月

報告書内の記述について

- 本報告書において、「野村不動産ホールディングス」は野村不動産ホールディングス株式会社を、「野村不動産グループ」は野村不動産ホールディングス株式会社および野村不動産グループ各社（13社）を示しています。
- 本文に掲載している人名や会社名などは、原則として敬称を略しています。
- 本報告書に掲載した内容は、過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で把握している情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。